



Keio University

慶應義塾の活動と財務状況

2007年度事業報告書

慶應義塾 発行

<http://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2008.6

慶應義塾

21世紀社会を先導する

塾長 安西 祐一郎



慶應義塾は、1858年の誕生以来、創設者福澤諭吉の「全社会的な先導者たらんことを欲するものなり」という志のもと、あらゆる分野にわたって社会を先導してきました。この歴史は、福澤の志に共鳴する数多くの関係者の「独立自尊」の営為を通して創られたものです。2008年、慶應義塾はその誇りをもって創立150年という記念すべき年を迎えました。

いまわが国と世界は、国家、民族、宗教、文化、経済等が絡みあう複雑多様な時代を迎えています。このようなとき、福澤以来の先導の志をもつ慶應義塾こそが、希望に満ちた未来を先導していかなければなりません。

その使命と役割を果たすため、慶應義塾は、2005年から10年間にわたる創立150年記念事業において、「独立して生きる力」と「協力して生きる力」を兼ね備えた人間を育むことを目指し、教育・研究・医療・学生支援・社会貢献について国際レベルでの質の向上を図るためのさまざまな事業を展開しています。

慶應義塾は、福澤の志を羅針盤とし、理念と勇気をもって日本と世界の航路を見出し、人々の先頭に立って新しい時代を拓きます。

2008年6月

2008年、慶應義塾創立150年

1858	安政 5年	福澤諭吉、蘭学塾を創始
1863	文久 3年	英学塾に転向
1868	慶応 4年	慶應義塾と命名
1874	明治 7年	幼稚舎発足
1890	明治 23年	大学部発足
1898	明治 31年	一貫教育の完成
1899	明治 32年	私学初の海外派遣留学生
1906	明治 39年	大学院設置
1917	大正 6年	医学教育の出発
1920	大正 9年	文・経済・法・医からなる総合大学へ
1934	昭和 9年	日吉キャンパス開設
1944	昭和 19年	藤原工業大学が寄付され工学部となる
1947	昭和 22年	男女共学の実施
1957	昭和 32年	商学部の開設
1962	昭和 37年	ビジネス・スクール発足
1981	昭和 56年	工学部を理工学部に改組
1990	平成 2年	湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設 ニューヨーク学院(高等部)開校
1992	平成 4年	湘南藤沢中等部・高等部開校
1994	平成 6年	政策・メディア研究科の開設
2001	平成 13年	看護医療学部の開設
2004	平成 16年	法務研究科(法科大学院)の開設
2005	平成 17年	健康マネジメント研究科の開設
2008	平成 20年	創立150年 学校法人共立薬科大学との合併 薬学部、薬学研究科の開設 システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科の開設

目次

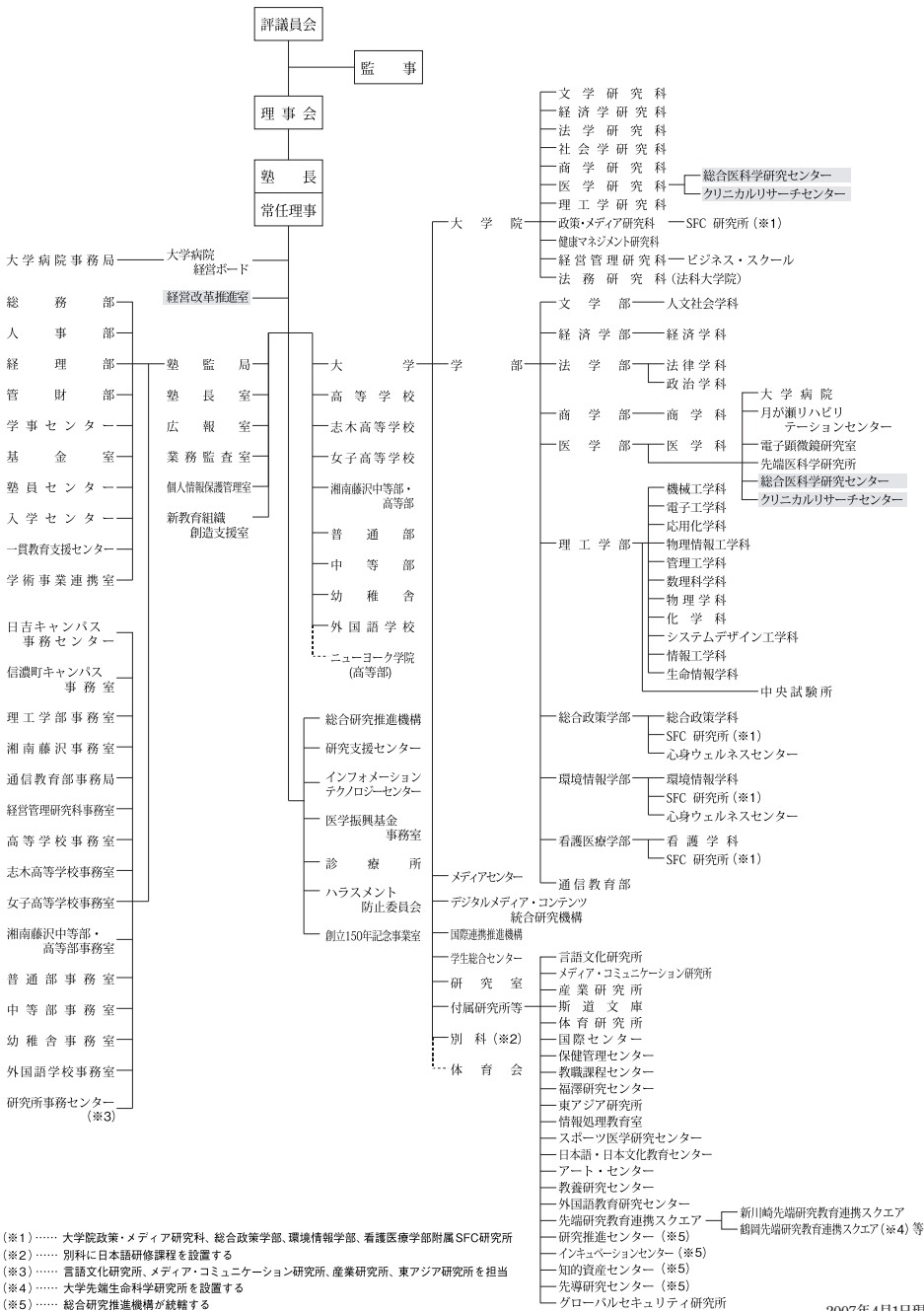
■ 沿革	2	■ DATA	
■ 組織図	3	学生・生徒・児童数	15
■ 役員	4	入試	16
■ 創立150年記念事業の推進	5	学位授与・進路	17
■ TOPICS		国際交流・卒業生組織(三田会)	18
組織の充実と新たな展開に向けた取り組み	7	研究・知的資産・図書	19
国際連携への取り組み	8	教職員数・医療	20
教育研究・産学官連携の着実な推進	9	2007年度・2008年度学費	21
社会・地域連携への取り組み	12	■ 平成19(2007)年度決算概要	
キャンパスの動向	13	資金収支計算書	23
キャンパス	14	消費収支計算書	24
		貸借対照表	25
		収益事業会計	26
		財産目録	27
		決算資料編	33
		平成19年度決算におけるトピック	37



慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本国中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会的な先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



(※1)……大学院政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所
(※2)……別科に日本語研修課程を設置する
(※3)……言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当
(※4)……大学先端生命科学研究所を設置する
(※5)……総合研究推進機構が統轄する

塾長(理事長・学長) 安西 祐一郎
常任理事 西村 太良
工藤 教和
井上 和雄
山崎 元

森 征一
村井 純
坂本 達哉

(学外理事)

理事 麻生 泰
理事 生田 正治
理事 上原 明
理事 北里 一郎
理事 小林 陽太郎
理事 佐治 信忠
理事 椎名 武雄
理事 瀬戸 雄三
理事 田中 順一郎
理事 西室 泰三
理事 茂木 友三郎

(学内理事)

文学部長 長谷山 彰
経済学部長 塩澤 修平
法学部長 国分 良成
商学部長 清家 篤
医学部長 末松 誠
理工学部長 真壁 利明
総合政策学部長 阿川 尚之
環境情報学部長 徳田 英幸
看護医療学部長 山下 香枝子
女子高等学校長 梅岡 淳子
塾監局長 古屋 正博

評議員 (第32期)

青井 倫一	江河 利幸	亀井 昭伍	齊藤 郁夫	豊田 芳年	牧野 正博
明石 博義	大橋 光夫	川田 善朗	坂上 弘	内藤 晴夫	松下 正幸
浅利 慶太	大橋 洋治	菊池 廣之	迫本 淳一	中富 博隆	松下 堯
麻生 泰	岡 素之	北里 一郎	佐治 信忠	中村 胤夫	御子柴 克彦
有澤 誠	岡崎 真雄	北島 義俊	椎名 武雄	永山 治	茂木 友三郎
安西 邦夫	小笠原めぐみ	北城 恪太郎	鹿内 徳行	奈良 久彌	森川 康英
安藤 宏基	岡野 光喜	清原 武彦	末舛 惠一	西田 宏子	矢嶋 英敏
李 一揆	翁 百合	草刈 隆郎	鈴木 茂晴	西富 亮介	山田 宏
生田 正治	尾崎 元規	熊谷 安弘	鈴木 忠雄	西室 泰三	山本 修三
石井 公一郎	加賀見 俊夫	黒田 章裕	関 正夫	野本 陽代	吉田 忠裕
井下 理	勝俣 宣夫	小泉 和久	瀬戸 雄三	比企 能樹	吉田 政雄
今井 義典	加藤 修	河野 猛	高木 茂	彦久保 勝良	渡辺 捷昭
岩沙 弘道	加藤 千磨	國分 勸兵衛	高宮 利行	福澤 武	綿貫 民輔
岩崎 弘	加藤 順介	小林 公平	滝鼻 卓雄	福原 義春	渡 文明
上原 明	門松 正宏	小林 哲也	武田 正利	福本 裕	
内田 勲	鎌倉 光宏	小林 陽太郎	田中 順一郎	堀内 光一郎	
江頭 敏明	神野 信郎	小室 正紀	塚本 清士郎	前島 信	

監事 関谷 巖
中瀬 雅通

2007年度決算

2008年3月31日現在

三田、信濃町、矢上、湘南藤沢、一貫教育校も計画の具体化が進む

三田キャンパスでは、未来への先導を期し、リサーチ機能等を備えた「未来先導館(仮称)」の構築を含めた新校舎の建設を計画しています。信濃町キャンパスでは、医学部・病院を世界トップレベルに改革・刷新するために、構造改革と連動して、新病院棟等の建設計画を具体化します。また、矢上キャンパスでは、安全と環境に配慮した実験・実習センターや基礎教育の場を充実させるため、30棟台校舎の一部建て替えとテクノロジーセンター(仮称)の設立を検討しています。湘南藤沢キャンパス(SFC)では、2011年を目標に、教員と塾生が起居を共にし、気品・智徳を育む「未来創造塾」を開設予定です。また、新初等中等教育校の開設(2011年横浜市青葉区に開設予定)や、既存の一貫教育校の教育の充実と環境・施設の安全性の向上を目指す計画も進めています。

日吉キャンパスに塾生を育む環境・施設を構築

塾生が、世代を超えてさまざまな人々と集い交流し、連携を実践していく場を目指す、社会連携複合施設の協生館。2006年9月から本格的

な施工を開始し、2008年8月竣工に向けて建設工事が進んでいます。さらに日吉キャンパスでは、学習環境の改善と塾生の自主的な学習を支援するため、2009年3月に新教育棟を竣工予定です。

多くの方々にご参加いただき、創立150年記念イベントを開催中

2007年度までに100以上の創立150年記念イベントを開催しました。その中には、塾員によるコンサートや、塾生による地域連携型のお祭りなど、ご応募いただいた企画も多数あります。また、開催地は国内のみならず、義塾の海外拠点や連携する大学など世界各地で展開しています。2007年度は、記念講演会「学問のすゝめ21」(2007年8月から2008年夏まで全国13ヶ所開催)を10ヶ所で開催し、約8500名の方々に参加されました。2008年度には、創立150年記念式典(11月8日)を日吉キャンパスにて挙行します。また、秋には『慶應義塾史事典』、『写真集 慶應義塾150年』を刊行します。さらに、記念展覧会「未来をひらく福澤諭吉」(仮称)も2009年1月から全国4カ所で開催します。学術的なイベント、文化的なイベント、スポーツイベントなどを開催し、多くの方々にご参加いただくことを目指します。

「福澤諭吉記念文明塾」先行開講

先導的テーマの研究拠点と、独立自尊の精神を備えた先導者を育成する教育拠点としての2つの側面を併せもつ「福澤諭吉記念文明塾」を2007年度から検討し、2008年4月に立ち上げました。研究拠点としては、2008年5月に環境シンポジウムを開催するなど、積極的な知の発信を行っていきます。教育拠点としては、「導入プログラム」「ベーシック・プログラム」「リーダーシップ・プログラム」の3つを学部生・大学院生、社会人を対象に2008年度から先行開講し、2009年度の本格開講にむけての礎とします。

塾生のための未来先導基金による国際体験プログラムを実施

2006年2月、国際体験などを通じて「独立」と「協生」の力を兼ね備えた人間を育成することを目的とした慶應義塾創立150年記念未来先導基金を創設しました。基金の組入目標額は30億円(2007年度末までに24億円を組入済)を予定しています。記念事業募金による寄付金を原資とし、その運用果実によって2007年度は13の先導的なプログラムを実施しました。

世界のリーダーを育む、国際的総合学塾への飛躍

慶應義塾は、150年にわたる実学による人材育成と高いレベルの学問の創造・蓄積をもとに、「独立して生きる力」と「協力して生きる力」を兼ね備えた、世界のリーダーを育みます。また、慶應義塾は、日本とアジアの近・現代に至る150年を先導してきた実績をもとに、教育、研究、医療、社会貢献、経営など全てにわたって国際社会に影響力と発言力を持つ、世界のリーダーへと飛躍します。

創立150年記念事業では、この2つの目標を実現するための事業を展開すると同時に、義塾で学ぶ志のある世界中の人々に開かれた学塾を構築し、多様な人材を育成する学びの場をさまざまな形で展開するとともに、積極的に知の発信を行っていきます。

事業期間：2005年10月から10年間
 (募金活動期間2010年9月まで)
 事業資金目標額：総計900億円強
 (うち募金目標額250億円)

2008年6月現在の実施計画 (2015年までの事業期間の前半。すでに検討が進んでいる事業)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年～	引き続き検討を進める事業
教育・研究・医療	<ul style="list-style-type: none"> 「未来創造カリキュラム」導入(SFC) 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院システムデザイン・マネジメント研究科開設 大学院メディアデザイン研究科開設 福澤諭吉記念文明塾立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院経営管理研究科新カリキュラム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 予防医療センター(仮称)等開設・新施設竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 新初等中等教育校開設 新病院棟竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の一貫教育校の環境・施設の質と安全性の向上 三田の4学部(文、経、法、商)が中心となって総合的教育プログラムを創設 構想力を持つリーダーを育む大学院の開設 未来の科学技術を先導する理工学部の展開 国際ネットワーク社会を先導するSFCの展開 さらなる国際化推進と新しい連携・貢献を行う事業 新たな環境整備、教育・研究・医療の質と安全性の向上を図る事業
環境・施設		<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究棟竣工(信濃町) デジタル時代の知の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 未来先導基金2008年度プログラム実施 慶應大阪リバーサイドキャンパス開設 		<ul style="list-style-type: none"> 新記念館(仮称)竣工(日吉) 第4校舎 綱島街側 新教育棟竣工(日吉) 新記念館(仮称)竣工(日吉) 	
		<ul style="list-style-type: none"> スポーツ棟竣工(日吉) 	<ul style="list-style-type: none"> 協生館竣工(日吉) 	<ul style="list-style-type: none"> 日吉キャンパス陸上競技場整備 		

※建設予定の施設は、すべてイメージ図です

学校法人慶應義塾と学校法人共立薬科大学の合併に向けて

慶應義塾は、2006年11月の理事会ならびに評議員会において学校法人共立薬科大学と合併を前提として協議に入ることが承認されて以来、合併およびそれに伴う慶應義塾大学薬学部・大学院薬学研究科の設置の準備を着実に進めてきました。2007年6月に、文部科学大臣へ認可申請を行い、同年9月28日には文部科学大臣から、1)法人合併認可、および2)薬学部・大学院薬学研究科の設置認可を受けました。

これを受けて、慶應義塾から法人合併認可に伴う公告および催告の手続きを経て、2008年4月1日付で慶應義塾は学校法人共立薬科大学と合併し、慶應義塾大学薬学部・大学院薬学研究科を開設することとなりました。

慶應義塾大学薬学部・大学院薬学研究科では、77年の長きにわたり共立薬科大学で行われてきた教育・研究・社会貢献をもとにして、以下のとおりさらに発展させていきます。

- ・慶應義塾の総合的な教育環境(学部・研究科・病院・一貫教育校など)の中で薬学教育を先導する
- ・他学部・研究科や外部諸機関と連携による研究レベルの向上により、創薬から政策立案に至るまでの薬学分野を先導する
- ・医薬品、食品、医療、環境等のさまざまな課題の発見と解決を通し、国内外の社会に対して安全・安心・健康等に関わる新しい社会貢献を先導する

S&P、R&Iからの継続格付取得

慶應義塾は、2008年3月に、米国格付け機関スタンダード&プアーズ(S&P)から長期発行体格付け「AA/アウトルック:安定的」を、国内格付け機関である格付投資情報センター(R&I)からは、長期優先格付「AA+/方向性:安定的」を継続取得しました。教育・研究において高い競争力を有していることや、借入金を増やさず教育・研究環境の改善を進めていることなどが評価されました。慶應義塾では2003年度から同格付けを取得しており、今回はその5回目の更新となります。

横浜市青葉区学校予定地活用事業 予定者に決定

慶應義塾は、2007年4月に横浜市から発表された青葉区学校予定地活用事業者公募に、7月26日に申請を行いました。審査の結果、11月9日に横浜市から事業予定者として採択されたとの通知を受けました。

慶應義塾は、この横浜市青葉区学校予定地において、2011年、小中一貫の初等中等教育校を開設する予定です。



国際連携の推進

2007年度は文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」採択3年目に入り、これまでの国際展開に改善を加えながら事業の推進を図りました。まず、戦略的視点から世界の大学・教育機関との交流協定を進め、のべ220機関(2008年3月31日現在)と協定を締結しました。また、受入留学生数が870名(学部・研究科、別科・日本語研修課程在籍)、派遣留学生数(全学レベルでの短期在外プログラム参加生を含む)が607名(2006年度)となり、増加傾向にあります。さらに、前年度に引き続きインターナショナル・アドバイザー制度を活用し、外部有識者による国際連携活動の検証・助言を受けています。

今年度は、理工学部ならびに経営管理研究科の協定パートナーとの交流実績を核として、大学間交流コンソーシアムへの加盟を果たしました。2007年9月、理工学部とエコール・セントラル・インターグループ(Ecole Centrale Intergroupe)のダブルディグリープログラム受け入れ第一期生3名が理工学研究科修士課程を修了するなど、長年の交流実績を認められた結果、10月にEUを中心に51の工科大で構成される“Top Industrial Managers for Europe (T.I.M.E.)”ネットワークへの加盟が認められました。同12月には、経営管理研究科のこれまでの実績を踏まえ、慶應義塾大学とHEC経営大学院との包括協定の大学間交流協定の締結を機に、26の優れたビジネススクールと50以上の多国籍企業が加盟しているコンソーシアムであるCommunity of European Management Schools and International Companies (CEMS)に、日本の大学として初めて加盟しました。今後はこれらのコンソーシアムのネットワークを活用して「質」の高い交流を行う予定です。

留学生獲得に向けた新たな施策の実施

留学生を積極的に受け入れる仕組みとして、2007年度には「慶應義塾大学特別短期留学生規程」を制定しました。学位取得を目的として、正規学生として入学する留学生のほかに、学位取得を目的とせず、慶應義塾の協定機関から1学期間あるいは1学年間本学に留学する交換留学生が存在しており、これまでは日本語を集中的に習得することを想定し、別科・日本語研修課程に在籍していました。しかし、交換留学生の増加に伴い、そのニーズが多様化した結果、交換留学生等のさまざまな希望と日本語能力等を考慮しつつ、学部または国際センターに在籍することが可能となりました。

3月には、「慶應義塾創立150年記念未来先導基金」30億円のうち、10億円程度を原資とし、その運用果実によって「慶應義塾創立150年記念未来先導国際奨学金」を設置することが承認されました。世界中の優秀な留学生の獲得を目標としており、本学大学院(原則修士課程)に正規生として入学する留学生を対象に選考を行い、国費外国人留学生奨学金を上回る水準の奨学金(学費全額免除、生活費、留学準備一時金を含む)の給付を2008年4月から開始します。

海外拠点の整備

2006年7月にロンドン(英国)に開設された慶應義塾大学ロンドンオフィスに引き続き、2007年4月には北京(中国)に慶應義塾大学北京オフィスを開設しました。ロンドン、北京のオフィスには専任職員を各1名派遣しており、学術セミナーや講演会の開催、既存の協定校との連携関係の強化、新規協定校の開拓や留学中の塾生の学習・生活支援にも取り組むほか、義塾への留学を希望する学生への広報活動を展開しています。

大学間連携の新たな取り組み

2007年9月27日、慶應義塾大学は、京都大学と教育や研究、国際交流など幅広い分野で包括的に連携する協定に調印しました。両大学は「ヒト・社会・地球」のための連携協力を目指し、共同研究などですでに実績のある医学・生命科学、経済学、地域研究の分野を当面の重点領域として研究協力を深めると同時に、若手研究者の相互交流による人材育成も図っていきます。

また、10月18日に独立行政法人宇宙航空開発機構とシステムエンジニアリング分野に関する協力協定を締結しました。本協定は、宇宙航空分野などの大規模システムの開発に不可欠な技術であるシステムズエンジニアリングおよびその周辺分野に関して両機関が連携協力することにより、学術研究および教育の発展、並びに宇宙・航空科学技術の水準向上を図ることを目的としています。

さらに、12月25日、大学院生に多様な教育・研究指導を受ける機会を提供し、もって学術の発展と有為な人材の育成に寄与することを目的として、京都大学、東京大学、早稲田大学と「大学院教育における大学間学生交流協定」を締結しました。この協定に基づき、この4大学は連合体を形成し、相互交流を通じ、大学院生に対して主に研究指導を行います。また、受け入れた学生を研究指導した教員は、当該学生の所属大学大学院研究科の承諾のもとに博士學位論文審査に加わることも可能とするなど、大学院教育における連携を一層推進していきます。

特許登録件数、特許資産規模で全国の大学で第1位に

慶應義塾大学は、特許庁の2007年度版行政年次報告「産業財産権の現状と課題」において特許登録件数で全国の大学で第1位になりました。また、2008年2月7日に発表された「大学・研究機関 特許資産の規模ランキング」(知的財産コンサルティング会社アイ・ピー・ビー調べ)において、昨年の10位から大幅に順位を上げ、産業技術総合研究所・科学技術振興機構(JST)の両独立行政法人に続いて総合第3位となりました。これも全国の大学では第1位です。研究成果の積極的な権利化と産学連携に前向きな姿勢が高く評価されたもので、学内支援組織である知的資産センターはこれからも着実な取り組みを継続していきます。

Google図書館プロジェクトとの連携

慶應義塾は、2007年7月6日、創立150年記念事業の一環として、Google社が世界で展開している「ブック検索プロジェクト」と連携し、慶應義塾図書館が保有する蔵書のデジタル化と公開を共同で行うことで正式に合意しました。

このプロジェクトは、図書館が所蔵する著作権の消滅した約12万冊をデジタル化し世界に向けて提供していくものです。まず、福澤諭吉の著作や慶應義塾刊行物を先行してデジタル化を行いました。図書館のプロジェクトへの参加は、ハーバード大学、オックスフォード大学など北米、欧州の25機関に続き26番目、アジアでは慶應義塾大学が初めてとなります。

かねてより慶應義塾は学内に存在する学術情報、技術情報や図書館の蔵書といったさまざまな「知」をデジタル化し、グローバルな公開と流通を意図した「デジタル時代の知の構築」活動を推進しており、今回の連携はその展開の大きなステップとなります。

文部科学省 大学教育改革支援事業

慶應義塾大学は、国公私立大学間の競争的環境の下で、特色ある教育取組を選定・支援する、文部科学省の大学教育改革支援事業—グッド・プラクティス(GP)事業—等を通じて、より優れた教育を提供できるよう努めています。なかでも、「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)については、全国の大学で唯一5年連続して選定されています。

プログラム名称	申請学部・研究科等	採択された取り組み
特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)	経済学部	プロフェッショナル・キャリア・プログラム～英語による実践的経済学教育による国際的キャリア形成の試み～
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)	医学部	新しいICT導入による授業効果の向上～Polling Pad とiPodを用いた双方向性講義形態の導入による学習効果の向上～
大学教育の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)	国際センター	慶應義塾大学海外長期派遣プログラム
大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)	文学部	東アジア祭祀芸能史論の構築
	文学部	言語・社会機能の発達基盤
	理工学部	分散リアルタイムシステムの研究
	理工学部	金属蛋白質の分光生物無機化学
大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)	医学部	医療プロフェッショナルリズムの教育先導～海外の先進的医療プロフェッショナルリズム教育の視察と導入～
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	経営管理研究科	地域起業家養成研修
	デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構	地域情報化の促進を担う人材を育成し、情報化企画を創出するための研修
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	総合政策学部 環境情報学部	卒業生と連携した地域協働型政策研究支援～フィールドワークと地域協働型政策研究支援プログラム～
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	医学部・大病院 北里大学(申請担当大学)・順天堂大学との共同申請	臨床研究人材育成教育コンソーシアム～国内・海外連携による教育システムの構築と実施～
がんプロフェッショナル養成プラン	医学研究科・健康マネジメント研究科 北里大学(申請担当大学)・聖マリアンナ医科大学・東海大学・山梨大学・首都大学東京・聖路加看護大学・共立薬科大学との共同申請	南関東圏における先端的がん専門家の育成～患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり～

新たな大学院開設に向けた取り組み

次世代の技術・社会システムをデザインする「システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)」と、デジタルメディア分野における創造リーダー(メディア・イノベータ)を育成する「メディアデザイン研究科(KMD)」の2つの新大学院の開設についての届出が文部科学省により正式受理されました。学生募集段階から国際化を考慮した独自の取り組み等を進め、2008年4月に開設します。

SDM <http://www.sdm.keio.ac.jp/>

KMD <http://www.kmd.keio.ac.jp/>

研究推進の現況

2007年度の慶應義塾における研究費総額は、約164億円です。このうち、公的資金によるもので際立つものは文部科学省「グローバルCOEプログラム」と科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」であります。前者は、新規も含め既に21世紀COEプログラムで確立した拠点に対し国際的に卓越した教育研究拠点形成のための重点支援(5年間)として平成14年度21世紀COEプログラムで募集された分野と同じ5分野で募集され、全国で63拠点が選ばれました。慶應義塾からは3拠点が採択されました(下表参照)。一方、後者は、長期的な観点からイノベーション創出を、産官学協働のもと最長10年の拠点形成プログラムで、全国26件の提案課題から9件が採択され、慶應義塾は私学として唯一の採択となりました。平成15年度21世紀COEプログラム採択7拠点合計で、1,137百万円(大学別ランクで6位、私立大学では1位)、平成19年度グローバルCOEプログラム採択3拠点合計で876百万円(大学別ランクで6位、私立大学では1位)を拠点形成費として補助を受けております。なお、「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」も拠点形成費として269百万円を受けています。

地区	21世紀COE拠点(2003年度採択)のプログラム名
信濃町	低侵襲・新治療開発による個別化癌医療確立
信濃町	幹細胞医学と免疫学の基礎・臨床一体型拠点
矢上	統合数理科学:現象解明を通じた数学の発展
矢上	知能化から生命化へのシステムデザイン
三田	市場の質に関する理論形成とパネル実証分析
三田	多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成
湘南藤沢	日本・アジアにおける総合政策学先導拠点
グローバルCOE拠点(2007年度)のプログラム名	
信濃町	In vivoヒト代謝システム生物学拠点
矢上	アクセス空間支援基盤技術の高度国際連携
三田	論理と感性の先端的教育研究拠点形成
科学技術振興調整費 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成の提案課題名	
新川崎	コ・モビリティ社会の創成

また研究基盤の整備および研究機能の高度化を図るため、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業として、現在12のプロジェクト(詳細は以下参照)が活動しています(総額454百万円:内約半額は大学資金)。

地区	事業区分	研究組織	プロジェクト名
三田	学術フロンティア	グローバルセキュリティ・リサーチセンター	危機管理に関する人文・社会科学学際研究
三田	オープン・リサーチ・センター	グローバルセキュリティ研究所	科学技術政策とR&D組織・戦略・人材養成に関する国際比較研究
日吉	学術フロンティア	大学教養研究センター	超表象デジタル研究―表象文化に関する融合研究に基づくリベラル・アーツ教育のモデル構築
信濃町	学術フロンティア	総合医科学研究センター	網羅的代謝解析技術の医学・生物学への応用研究プロジェクト
信濃町	社会連携	神経免疫研究グループ	難治性神経疾患の克服に向けた診断・治療技術開発プロジェクト
湘南藤沢	学術フロンティア	デジタルアジア地域戦略構想研究センター	デジタルアジア構築と運用による地域戦略構想のための融合研究
湘南藤沢	ハイテク・リサーチ・センター	SFC研究所	情報通信技術を基盤としたe-ケア型社会システムの形成とその応用の融合研究
三田	オープン・リサーチ・センター	デジタルアーカイブ・リサーチセンター	人文科学応用デジタルアーカイブの統合的構築
信濃町	ハイテク・リサーチ・センター	再生医学・治療研究開発グループ	慶應義塾大学医学部再生医学・治療研究開発センタープロジェクト
日吉	学術フロンティア	外国語教育研究センター	行動中心複言語学習プロジェクト
矢上	ハイテク・リサーチ・センター	理工学研究科	化学的手法および生物学的手法を融合した医療・環境改善物質の創製
三田	オープン・リサーチ・センター	文学研究科	論理学フォーマルオントロジーの基礎と学際的応用

着実な歩み続ける
鶴岡タウンキャンパス

2001年、山形県および鶴岡市を始めとする庄内市町村との連携のもと開設された「鶴岡タウンキャンパス」に設置の「先端生命科学研究所」は、「システムバイオロジー」という新しい生命科学のパイオニアとして今世界中から注目されています。

特に、世界に先駆けて独自開発したメタボローム解析技術は、生体内に存在する数千種類の代謝物質を一斉に測定することを可能にした画期的な技術であり、科学技術振興機構(JST)が2008年2月に発表した2008年版国際比較においても「日本が強い技術」に選ばれました。現在この技術を用いて、癌やアルツハイマーの早期診断法や、銅鉱石から微生物を用いて銅を精製する方法、二酸化炭素を消費してオイルを生産する微生物の開発など、世界最先端の研究が行われています。

同研究所の活動は山形県、鶴岡市の多大な支援の下に展開され、2006年に隣接して鶴岡市が開設した「鶴岡メタボロームキャンパス」には、慶應義塾大学発のベンチャー企業HMT社をはじめ、国内外の研究機関・企業が入居して、日々活発な研究活動を展開しています。



山梨県および富士吉田市との
協定締結

慶應義塾は、2007年12月4日、山梨県および同県富士吉田市と連携協定を締結しました。

この協定は、慶應義塾が、山梨県、富士吉田市とともに、富士北麓の森林文化を基軸にしてこの地より未来を先導することを目指し、イノベーションによる新たな価値の創造とこれに呼応した地域づくり及び国際社会に貢献する人材づくりのため、それぞれの持つ力を十分に発揮し連携協力することで合意したものです。

大阪小拠点の開設準備に着手

慶應義塾は、大阪市福島区の大阪大学病院跡地に、各種講座・セミナーや通信教育部によるプログラムなどを行う小拠点の開設に向けた準備に着手しました(2008年春開設後の正式名称は、慶應大阪リバーサイドキャンパス)。この地は、江戸時代に創立者福澤諭吉ゆかりの中津藩蔵屋敷があった場所であり、近くには「福澤諭吉誕生地記念碑」が建立されています。

なお、同碑は、周辺地区の環境整備により仮移設されていましたが、同整備の完了にともない元の場所に再設置されました。

キャンパス環境整備に向けた取り組み

2007年度も、キャンパス環境の整備計画に基づいて、さまざまな施設の着工・竣工が行われました。主な具体例は、次のとおりです。

- － 大学(日吉)スポーツ棟^{※1}
(体育研究所・卓球場)(2008年3月竣工)
- － 信濃町キャンパス臨床研究棟^{※2}
(2008年1月竣工)
- － 大学(日吉)第4校舎綱島街道側新教育棟^{※3}
新築工事(2007年8月着工)
- － 大学(日吉)陸上競技場改修工事
(2008年3月着工)

なお、上記のうち、大学(日吉)第4校舎綱島街道側新築計画は、横浜市が環境に優しい建物を認証する制度(CASBEE横浜認証制度)の最高位「Sランク」の認証を受けました。これは、昨年の「協生館(認証当時の仮称は日吉キャンパス複合施設)」に続き、2年連続の最高位認証となります。



※1 大学(日吉)スポーツ棟



※2 信濃町キャンパス臨床研究棟



※3 大学(日吉)第4校舎綱島街道側新教育棟(パース図)

「環境週間2007」今年も日吉キャンパスで開催

2007年6月、日吉キャンパスにて、学生団体「環境サークルE.C.O.」の協力のもと、教養研究センター日吉行事企画委員会(H.A.P.P.)による新入生歓迎行事「日吉環境週間2007」を開催しました。

「週間から習慣へ」をキーワードに、本年度のテーマとして「身近な環境」をあげ、体育会の学生を中心にしたキャンパス内と周辺のごみ拾い、林家ライス・カレー子氏による環境漫才、学内ポスター展示、日吉メディアセンター(図書館)での環境関連書籍の紹介、大学生協での環境にやさしい商品・書籍の販売、弁当容器回収率向上運動などを行いました。



BLS教育の取り組み

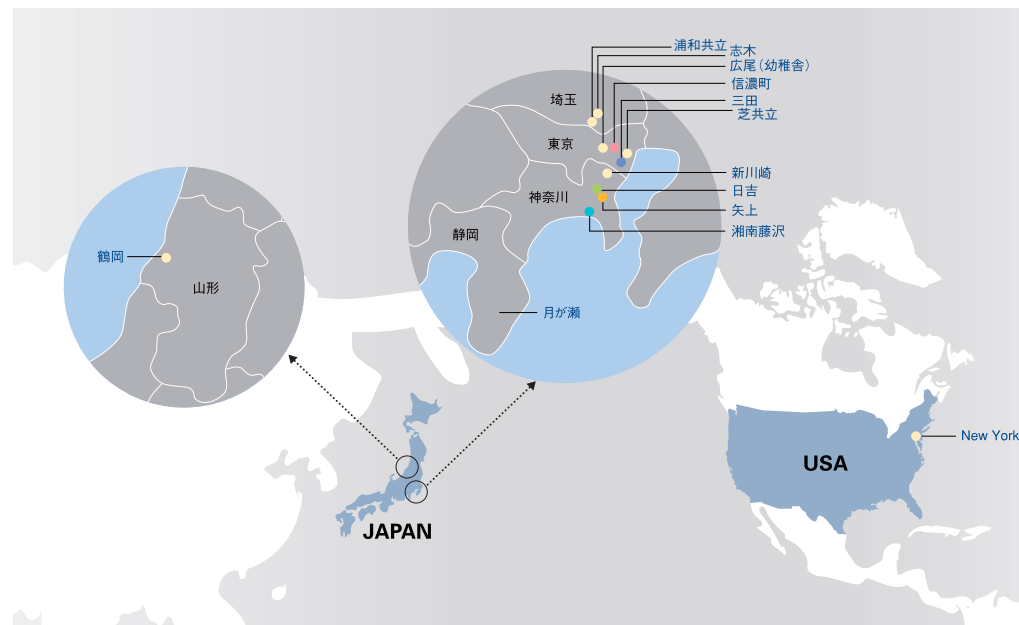
1999年4月、志木高等学校での取り組みからスタートした慶應義塾のBLS教育は、2002年度からは国内の一貫教育校7校すべてにおいて毎年実践されています。小学校から高等学校までを対象にした取り組みは日本で初めての試みです。

2007年度は、医学部・看護医療学部の学生等による支援と財団法人東京救急協会等の協力を得て各一貫教育校等において行われました。講習を通じて健康危機への対処法を学ぶだけでなく、生命の尊さや他人の苦しみを理解できる人を育てる上でも有意義な体験学習の機会として定着しています。

(注)Basic Life Support(BLS):

日常生活の中で突発する健康危機に対して市民が即座に判断し、とるべき行動をまとめたプログラムのこと。

- 三田 <http://www.mita.keio.ac.jp/>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
文学・経済学・法学・社会学・商学研究科、
法務研究科(法科大学院)、システムデザイン・マネジメント
研究科・メディアデザイン研究科(2008年8月まで)
文学部2・3・4年、経済・法・商学部3・4年
女子高等学校、中等部(中学校)
- 日吉 <http://www.hc.keio.ac.jp/>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1
システムデザイン・マネジメント研究科・メディアデザイン
研究科(2008年9月以降)
経営管理研究科(2008年9月以降は日吉キャンパス内へ
移転予定)、附属ビジネス・スクール
文・医・薬学部1年、経済・法・商・理工学部1・2年
高等学校、普通部(中学校)
- 矢上 <http://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1
理工学研究科
理工学部3・4年
- 信濃町 <http://www.sc.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35
医学研究科、医学部2～6年
看護医療学部3年
慶應義塾大学病院
- 湘南藤沢 <http://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-8520 神奈川県藤沢市遠藤5322
政策・メディア研究科、
健康マネジメント研究科
総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部1・2・4年
湘南藤沢中等部・高等部
- 芝共立キャンパス <http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30
薬学研究科
薬学部2・3・4・5・6年
- 浦和共立キャンパス <http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒337-0977 埼玉県浦和市大字上野田600
- 新川崎タウンキャンパス <http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1
- 鶴岡タウンキャンパス <http://www.ttck.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1
- 志木高等学校 <http://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1
- 幼稚舎 <http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1
- ニューヨーク学院(高等部) <http://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, New York 10577 U.S.A.



■学生・生徒・児童数(2007年5月1日現在)

◇大学院

研究科	課程*	入学定員					実員(計)					
		入学定員	定員	実員(計)	男	女	入学定員	定員	実員(計)	男	女	
文学研究科	前	130	255	202	99	103	後	45	135	12	76	52
経済学研究科	前	70	140	62	42	20	後	15	45	54	43	11
法学研究科	前	150	300	100	57	43	後	30	90	92	60	32
社会学研究科	前	40	80	63	28	35	後	11	33	54	32	22
商学研究科	前	80	125	82	47	35	後	20	60	49	34	15
医学研究科	修	20	40	43	14	29	博	68	272	202	141	61
理工学研究科	前	600	1,200	1,426	1,205	221	後	150	450	338	305	33
経営管理研究科	修	100	170	197	158	39	後	8	24	12	7	5
政策・メディア研究科	修	200	400	332	220	112	後	50	150	172	128	44
健康マネジメント研究科**2	修	40	80	85	31	54	後	10	10	8	4	4
法務研究科(法科大学院)**3	専	260	780	582	327	255						
合 計		1,690	3,570	4,283	3,067	1,216		407	1,269	1,109	830	279

*1 前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程
 **2 健康マネジメント研究科(修士課程)は2005年4月開設、(後期博士課程)は2007年4月開設
 **3 法務研究科は2004年4月開設

◇大学

学部	入学定員	編入定員	定員	実員(計)	男	女
文学部	800	—	3,200	3,474	1,224	2,250
経済学部	1,200	—	4,800	5,324	4,355	969
法学部	1,200	—	4,800	5,278	3,265	2,013
商学部	1,000	—	4,000	4,431	3,399	1,032
医学部	100	—	600	600	483	117
理工学部*	895	50	3,730	4,435	3,789	646
総合政策学部	425	—	1,700	2,005	1,223	782
環境情報学部	425	—	1,700	1,920	1,249	671
看護医療学部*	100	5	415	441	51	390
合 計	6,145	—	24,945	27,908	19,038	8,870

**編入入学定員は2年次

◇大学(通信教育課程)

学部	入学定員	定員	実員(計)	男	女
文学部	3,000	12,000	4,579	1,269	3,310
経済学部	4,000	16,000	2,337	1,410	927
法学部	2,000	8,000	2,522	1,360	1,162
合 計	9,000	36,000	9,438	4,039	5,399

◇外国語学校

定員	実員(計)	男	女
2,400	874	313	561

◇大学別科(日本語研修課程)

定員	実員(計)	男	女
180	170	80	90

◇一貫教育校

学校	入学定員	定員	実員(計)	男	女
高等学校	810	2,430	2,228	2,228	—
志木高等学校	250	750	793	793	—
女子高等学校	192	576	570	—	570
湘南藤沢高等部	240	720	716	357	359
普通部	240	720	715	715	—
中等部	240	720	725	473	252
湘南藤沢中等部	160	480	488	238	250
幼稚舎	144	864	860	572	288
ニューヨーク学院(高等部)	9学年 60 10学年 120	420	337	210	127
合 計	—	7,680	7,432	5,586	1,846

■大学院

研究科	区分	一般入試			留学生入試			区分	一般入試			留学生入試		
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学研究科	前	130	224	89	若干名	21	9	後	45	43	26	—	—	—
経済学研究科	前	70	46	17	若干名	19	7	後	15	11	9	—	—	—
法学研究科	前	150	114	60	若干名	16	8	後	30	24	16	若干名	2	2
社会学研究科	前	40	55	32	若干名	6	0	後	11	27	16	—	—	—
商学研究科	前	80	61	22	若干名	57	10	後	20	17	7	—	—	—
医学研究科	修	20	54	30	—	—	—	博	68	67	63	若干名	3	3
理工学研究科	前	600	924	758	若干名	42	32	後	150	91	87	若干名	14	11
経営管理研究科	修	100	204	124	—	—	—	後	8	5	3	—	—	—
政策・メディア研究科	修	200	233	169	—	—	—	後	50	40	39	—	—	—
健康マネジメント研究科	修	40	68	42	—	—	—	後	10	14	10	—	—	—
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	71	60	—	—	—	後	11	28	25	—	—	—
メディアデザイン研究科	修	80	135	72	—	—	—	後	10	25	16	—	—	—
薬学研究科	前	60	132	109	—	—	—	後	6	15	14	—	—	—
法務研究科(法科大学院)	専	180	1,431	298	—	—	—							
合 計		1,907	4,324	2,019	若干名	161	66		434	407	331	若干名	19	16

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、専：専門職学位課程
 **2007年度実施入試(2007年9月入学(理工学研究科および政策・メディア研究科)と2008年4月入学あり)。
 **塾内進学者を含む。
 **留学生入試には、世界銀行国際租税留学制度(商学研究科)および先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。
 **一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッション・オフィスによる自由応募入試(AO入試)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)と社会人入試(文学研究科(前)、社会学研究科(前)、商学研究科(前)、政策・メディア研究科(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(前)(後))を含む。

■大学

区分	(方式)	一般入試			公募制入試			指定校推薦入学			留学生入試			帰国生入試				
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数		
大学 学部	文学部	A方式	580	4,524	1,032	120	324	120	—	—	—	若干名	24	11	若干名	55	25	
		B方式	250	3,098	458	—	—	—	—	—	—	若干名	50	20	若干名	94	41	
	経済学部	A方式	50	2,201	325	最大30	168	29	160	86	86	10	18	10	10	69	35	
		B方式	230	3,225	359													
	法学部	法律学科	A方式	50	1,987	304	最大30	172	30	160	86	86	10	15	8	10	43	25
		B方式	230	2,197	329													
	商学部	A方式	560	4,478	1,245	—	—	—	150	180	180	若干名	65	24	若干名	76	35	
		B方式	140	2,760	302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	医学部		60	2,127	145	—	—	—	—	—	—	若干名	3	0	若干名	10	1	
	理工学部		650	8,932	2,504	若干名	19	6	195	207	207	若干名	21	5	若干名	29	16	
	総合政策学部		275	3,622	500	100	851	130	—	—	—	若干名	84	17	若干名	41	11	
	環境情報学部		275	3,439	484	100	643	114	—	—	—	若干名	29	6	若干名	36	16	
看護医療学部		70	722	191	若干名	94	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
薬学部	薬学科	A方式	10	1,626	103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		B方式	140	1,990	411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	薬科学科	A方式	5	716	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		B方式	15	556	109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		4,090	53,316	9,929	2,271	434	505	559	559	309	101	—	—	—	453	205		

**2008年度入試(2007年度実施(秋実施分含む))。
 **公募制入試とは、自主応募による推薦入学者選考、アドミッション・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。
 **看護医療学部では帰国生・外国人留学生のみを対象とした定員枠は設けず、国内高校出身者を含め、AO入試を実施。
 **上記のほか、「第2学年編入学試験(理工学部のみ学外募集あり、志願者60名、合格者2名)」「第2学年士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者7名、合格者5名)」「士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

■一貫教育校

学校	区分	一般入試			推薦入試			地域調整枠入試			帰国生入試			AO入試		
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
高等学校		約330	2,197	404	約40	189	42	—	—	—	若干名	112	25	—	—	—
志木高等学校		約190	1,125	245	約40	151	47	—	—	—	若干名	53	17	—	—	—
女子高等学校		約90	509	152	約10	70	11	—	—	—	若干名	43	17	—	—	—
湘南藤沢高等部		—	—	—	—	—	—	約20	63	21	約30	177	41	—	—	—
普通部		約170	756	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中等部		約190	1,394	191	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
湘南藤沢中等部		約120	713	126	—	—	—	—	—	—	約30	125	32	—	—	—
幼稚舎		144	2,468	144	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニューヨーク学院(高等部)	第9学年	約60	26	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	若干名	26	17
	第10学年	約60	32	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	若干名	39	18
合 計		—	9,220	1,488	—	410	100	—	63	21	—	510	132	—	65	35

**高等学校、志木高等学校の一般入試募集数は帰国生入試募集数との合計。
 **地域調整枠入試は、中学校在学中、第三学年の全期間を含めて2年間以上、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県以外の地域に在住かつ在学した者に限る。
 **ニューヨーク学院はこのほかに春季AO入試を実施する。

■学位授与数

教育課程		授与数
大学院	博士課程	247
	修士課程	1,157
	専門職学位課程	239
	計	1,643
大学	学士課程	6,758
	合計	8,401

※2007年度実績。
学士課程には、通信教育課程を含む。

■大学院研究科(修士課程)または専門職学位課程修了者進路状況

上位内定先企業(団体)

企業(団体名)	人数	企業(団体名)	人数
ソニー	42	日本電気	8
キヤノン	31	松下電器産業	8
野村総合研究所	19	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	7
日本アイ・ピー・エム	16	キーエンス	7
トヨタ自動車	15	東海旅客鉄道	7
NTTデータ	14	東日本旅客鉄道	7
日立製作所	14	旭硝子	6
三菱重工業	14	電通	6
みずほフィナンシャルグループ	11	日本電信電話	6
東芝	10	三井住友銀行	6
アクセンチュア	9	リコー	6
日産自動車	9		

注：
・2008年4月30日現在。原則として本人からの届出に基づく。
・2007年9月修了者を含む。

■大学学部卒業生進路状況

上位内定先企業(団体)

企業(団体名)	人数	企業(団体名)	人数
みずほフィナンシャルグループ	160	三井物産	40
東京海上日動火災保険	115	日本生命保険	39
慶應義塾大学病院	82	三菱商事	39
三菱東京UFJ銀行	79	三菱UFJ信託銀行	37
三井住友銀行	75	住友商事	35
野村證券	56	中央三井トラスト・グループ	35
大和証券	55	日本アイ・ピー・エム	34
リクルート	51	トヨタ自動車	32
損害保険ジャパン	50	アクセンチュア	29
三井住友海上火災保険	48	インテリジェンス	28
電通	42	横浜銀行	27
NTTデータ	40	日本電気	26

注：
・2008年4月30日現在。原則として本人からの届出に基づく。
・2007年9月卒業生を含む。

■資格試験等

多くの優秀な人材を社会の各分野に送り出してきた慶應義塾。2007年で33年連続出身大学別合格者数1位となった公認会計士試験を始め、難関資格試験等においても好成績を取っています。

公認会計士試験合格者数			旧司法試験合格者数			新司法試験合格者数			国家公務員採用I種試験合格者数		
順位	大学名	2007年度	順位	大学名	2007年度	順位	法科大学院名	2007年度	順位	大学名	2007年度
1	慶應義塾大学	411	1	東京大学	45	1	東京大学	178	1	東京大学	437
2	早稲田大学	293	2	早稲田大学	35	2	慶應義塾大学	173	2	京都大学	174
3	中央大学	150	3	京都大学	25	3	中央大学	153	3	早稲田大学	85
4	明治大学	105	4	中央大学	20	4	京都大学	135	4	東北大学	74
5	神戸大学	105	5	慶應義塾大学	16	5	早稲田大学	115	5	慶應義塾大学	72
6	同志社大学	102	6	一橋大学	14	6	明治大学	80	6	九州大学	61
7	東京大学	99	7	北海道大学	9	7	立命館大学	62	7	北海道大学	58
8	一橋大学	94	8	大阪大学	9	8	一橋大学	61	8	大阪大学	46
9	京都大学	73	9	明治大学	8	9	同志社大学	57	9	東京工業大学	36
10	立命館大学	71	10	同志社大学	8	10	北海道大学	48	10	中央大学	35
				名古屋大学	8						

(公認会計士三田会調べ)
※33年連続第一位

■国際交流

◇交流協定(2008年3月31日現在)

地域	交流機関数
アジア	67
中近東	3
アフリカ	1
オセアニア	7
北米	53
中南米	4
ヨーロッパ	81
その他	4
合計	220

※220大学/43ヶ国
※その他：国際機関等

◇学生交流(2007年5月1日現在)

受入留学生
地域別

地域	留学生数
アジア	694
中近東	10
アフリカ	2
オセアニア	8
北米	56
中南米	10
ヨーロッパ	90
合計	870

※正規生、非正規生、別科・日本語研修課程を含む。

学部・研究科別

	留学生数
学部	335
研究科	365
別科・日本語研修課程	170

派遣留学生
地域別

地域	大学院	学部
アジア	6	18
中近東	4	0
アフリカ	0	1
オセアニア	1	8
北米	11	44
中南米	0	1
ヨーロッパ	19	54
合計	41	126

短期在外プログラム参加生
地域別

地域	参加生数
アジア	110
中近東	17
アフリカ	0
オセアニア	0
北米	97
中南米	0
ヨーロッパ	190
合計	414

※2007年度派遣数。

種別

	交換協定	奨学金	私費	計
大学院	11	18	12	41
学部	104	6	16	126

◇研究者交流(2007年度)

受入訪問研究者数

地域	研究者数
アジア	70
中近東	0
アフリカ	1
オセアニア	3
北米	31
中南米	3
ヨーロッパ	50
合計	158

海外派遣 研究者数(3ヶ月以上)

地域	研究者数
アジア	3
中近東	0
アフリカ	1
オセアニア	1
北米	73
中南米	0
ヨーロッパ	23
合計	101

■卒業生組織(三田会)(2008年1月現在)

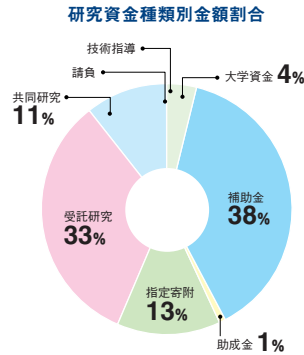
「社中」と呼ばれる全ての関係者の強い絆が慶應義塾の大きな特色です。その中で、義塾と塾員(卒業生)、塾員相互を結び懸け橋となるのが三田会で、社会の各分野で活躍する塾員が親密な人間関係を築く場ともなっています。

区分	三田会数	説明
年度三田会	75	同じ卒業年次の塾員で構成される、一般的な意味での「同期会」に相当する組織
地域三田会	国内	国内および海外における、地域ごとに結成されている三田会
	海外	
勤務先・職域三田会	290	同じ職種や同一企業内など、職業上の結びつきから出発した三田会
諸会	198	体育会や文化団体のクラブ・サークル・ゼミの卒業生で結成されるもの、同じ趣味で集うものなど、多様な三田会
合計	854	

■研究資金種類別研究資金データ(2007年度)

[金額単位：千円]

研究資金種類	件数	金額
大学資金	782	630,666
補助金	811	6,317,761
助成金	66	134,381
指定寄附	1,598	2,194,895
受託研究	379	5,424,980
共同研究	302	1,742,299
請負	2	1,995
技術指導	2	1,300
合計	3,942	16,448,277



※2008年5月23日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性がある。
 ※本データには私立大学等経常費補助金特別補助のうち大学院教育研究高度化支援メニュー群 研究科特別経費およびハイテク・リサーチ・センター整備事業、学術フロンティア推進事業、社会連携研究推進事業、オープン・リサーチ・センター整備事業を対象とする学術研究高度化推進経費を含む。(義塾負担分は「大学資金」に含む。)

◆用語説明

- 補助金**：主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金**：主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄附**：使用用途が主として研究活動に指定された寄附金
- 受託研究**：国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究**：必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負**：請負契約を締結したもの
- 技術指導**：装置の開発等、技術指導を伴う研究

■知的資産活動(2007年度)

特許出願状況

国内特許	169
PCT国際出願	37
外国特許	67

技術移転活動状況

新規ライセンス契約件数	37件	*1
	(累計260件)	
ライセンス収入	45,924千円	*2
	(累計392,634千円)	

特許登録状況

国内特許	15(累計125件)
外国特許	19(累計48件)

*1 慶應義塾から特許を出願している技術を企業が使って事業化するにあたり、その技術の実施許諾契約を締結しており、その件数。
 *2 上記実施許諾契約に基づき、慶應義塾に支払われた金額。

■図書蔵書数(2008年3月31日現在)

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和	洋	和	洋		
三田メディアセンター	938,065	1,021,443	241,658	286,420	130,957	2,618,543
日吉メディアセンター	427,144	210,904	48,710	63,497	33,900	784,155
信濃町メディアセンター	67,423	50,486	88,236	183,936	6,246	396,327
理工学メディアセンター	91,535	43,716	55,945	163,050	3,637	357,883
湘南藤沢メディアセンター	213,964	90,289	44,789	25,086	25,717	399,845
合計	1,738,131	1,416,838	479,338	721,989	200,457	4,556,753

*このほかに電子媒体資料(以下タイトル数：データベース301、電子ジャーナル29,055、電子ブック5,968)がある。

■教職員数(2008年3月1日現在)

教員										職員		職員計																							
大学					一貫教育校					教員計		大学		大学病院																					
教授		准教授		講師		助教その他			教諭																										
756		351		319		820			360		2,606		845		1,798		2,643																		
男性	676	女性	80	男性	282	女性	69	男性	275	女性	44	男性	561	女性	259	男性	288	女性	72	男性	2,082	女性	524	男性	370	女性	475	男性	302	女性	1,496	男性	672	女性	1,971

※常勤者。有期契約を含む。

■医療

◇慶應義塾大学病院

<http://www.hosp.keio.ac.jp/>

病院の機能	大学病院、特定機能病院、特定承認保険医療機関、救急病院、東京都災害拠点病院、エイズ拠点病院など		
病床数	1,072床(一般:1,036床、精神:31床、結核:5床)		
診療科・部門	診療科:27科、中央診療部門:13部門		
病院データ(2007年度)	(外来)	年間患者数	909,350人
	(入院)	年間入院患者数	338,694人
		診療実日数	280日
		1日平均患者数	3,248人
		新入院患者数	23,128人
		退院患者数	23,132人
		診療実日数	366日
		1日平均入院患者数	925.4人

教職員(2008年3月1日現在)

教員	合計	男性	女性
臨床系医師	754	577	177
(うち研修医)	(86)	(48)	(38)
歯科医師	39	25	14
(うち研修医)	(12)	(7)	(5)
小計	893	602	191

職員(常勤嘱託を含む)

	合計	男性	女性
看護師	997	31	966
薬剤師	82	30	52
臨床検査技師	137	21	116
診療放射線技師	62	52	10
管理栄養士	21	3	18
栄養士	11	6	5
視機能訓練士	12	2	10
臨床工学技師	15	12	3
理学療法士	12	7	5
作業療法士	4	0	4
言語聴覚士	6	1	5
その他技師	73	51	21
事務職	255	80	175
技能員	112	6	106
小計	1,699	302	1,497

教職員合計	2,592	904	1,688
-------	-------	-----	-------

◇月が瀬リハビリテーションセンター

<http://www.ktrc.med.keio.ac.jp/>

総合リハビリテーション施設

病床数	159床(うち、回復期リハビリテーション病棟102床)		
診療科・部門	3科(リハビリテーション科、整形外科、内科)		
病院データ(2007年度)	(外来)	延外来患者数	15,835人
		1日平均人	59.1人
	(入院)	延入院患者数	41,506人
		1日平均	113.4人

教職員(2008年4月1日現在)

教員	合計	男性	女性
医師	9	9	0
臨床工学技師	1	0	1
小計	10	9	1

職員

	合計	男性	女性
看護師	52	9	43
薬剤師	3	2	1
臨床検査技師	2	0	2
診療放射線技師	2	2	0
管理栄養士	2	0	2
理学療法士	15	9	6
作業療法士	9	4	5
言語聴覚士	2	2	0
社会福祉士	2	2	0
事務職	10	5	5
技能員	15	2	13
小計	114	37	77

教職員合計	124	46	78
-------	-----	----	----

(常勤嘱託を含む)

◇大学院

[単位：円]

研究科(専攻)	2007年度		2008年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	823,200	513,100	833,200	523,100
文学研究科(史学)	823,700	513,600	833,700	523,600
文学研究科(図書館・情報学)	846,200	536,100	856,200	546,100
文学研究科(文学)	824,200	514,100	834,200	524,100
経済学研究科	826,200	516,100	836,200	526,100
法学研究科	866,200	556,100	876,200	566,100
社会学研究科	824,200	514,100	834,200	524,100
商学研究科	828,200	518,100	838,200	528,100
医学研究科	1,428,600	1,118,500	1,448,600	1,138,500
理工学研究科	1,108,600	798,500	1,118,600	808,500
政策・メディア研究科(修士課程)	1,561,600	1,251,500	1,561,600	1,251,500
政策・メディア研究科(後期博士課程)	1,161,600	851,500	1,171,600	861,500
健康マネジメント研究科(修士課程)	1,741,600	1,431,500	1,741,600	1,431,500
健康マネジメント研究科(後期博士課程)	1,341,600	—	1,351,600	1,041,500
経営管理研究科(修士課程)	2,168,600	1,857,000	2,168,600	1,857,000
経営管理研究科(博士課程)	943,600	633,500	943,600	633,500
システムデザイン・マネジメント研究科(修士課程)	—	—	2,138,600	—
システムデザイン・マネジメント研究科(博士課程)	—	—	1,388,600	—
メディアデザイン研究科(修士課程)	—	—	2,138,600	—
メディアデザイン研究科(博士課程)	—	—	1,388,600	—
薬学研究科	—	—	1,073,600	763,600

※1 新規入学者の合計欄には入学金(310,000円)等を含む。

※2 上表のうち、文学研究科～理工学研究科の学費については、修士課程・後期博士課程、博士課程共通。

※3 上表には義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学会費・学生健康保険互助組合費等)も含む。

◇大学院法務研究科(法科大学院)

[単位：円]

研究科	2007年度、2008年度	
	新規入学者	在学者
法務研究科(未修者)	1,764,600	1,824,500
法務研究科(既修者)	1,924,600	1,824,500

※1 新規入学者の合計欄には入学金(100,000円)等を含む。

※2 授業料については単位従量制(1単位当たり40,000円)をとり、合計は、各年次における標準的な履修単位数(未修者1年次は年間30単位、未修者2・3年次および既修者は年間34単位)をもとに計算した一例。

※3 上表には義塾が委託されて徴収する費用(慶應法務講義料、学生健康保険互助組合費)も含む。

◇一貫教育校

[単位：円]

学校	2007年度、2008年度	
	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150
湘南藤沢高等部、中等部	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390
幼稚舎	1,531,480	1,191,480

※1 新規入学者の合計欄には入学金(340,000円)を含む。

※2 上表には義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費および幼稚舎の文化費・給食費等)を含む。

◇大学学部

[単位：円]

学部	2007年度		2008年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学・人間関係学系)	1,153,650	808,550	1,173,650	828,550
文学部(図書館・情報学系)	1,153,650	807,550	1,173,650	827,550
文学部(史学系)	1,153,650	809,050	1,173,650	829,050
文学部(文学系)	1,153,650	809,550	1,173,650	829,550
経済学部	1,159,650	811,550	1,179,650	831,550
法学部	1,163,650	815,550	1,183,650	835,550
商学部	1,161,650	810,550	1,181,650	833,550
医学部	3,713,650	3,365,550	3,773,650	3,425,550
理工学部	1,713,650	1,365,550	1,743,650	1,395,550
総合政策学部	1,536,650	1,188,550	1,546,650	1,198,550
環境情報学部				
看護医療学部	1,711,150	1,363,050	1,721,150	1,373,050
薬学部薬学科,医療薬学科	—	—	2,323,650	1,975,650
薬学部薬科学科	—	—	2,083,650	1,735,650

※1 新規入学者の合計欄には、初年度のみ徴収する費用<入学金(340,000円)、体育実習費(8,000円)等>を含む。

※2 上表には義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。

【注】2009年度の学部入学者については新しい学費体系に移行するため、以下のとおりとなります。

学部	2009年度		学部	2009年度	
	新規入学者	在学者		新規入学者	在学者
文学部(哲学・人間関係学系)	1,224,350	1,027,250	医学部	3,684,350	3,484,250
文学部(図書館・情報学系)	1,224,350	1,026,250	理工学部	1,694,350	1,494,250
文学部(史学系)	1,224,350	1,027,750	総合政策学部	1,442,350	1,242,250
文学部(文学系)	1,224,350	1,028,250	環境情報学部	1,442,350	1,242,250
経済学部	1,230,350	1,030,250	看護医療学部	1,706,850	1,506,750
法学部	1,234,350	1,034,250	薬学部薬学科	2,224,350	2,024,250
商学部	1,232,350	1,032,250	薬学部薬科学科	1,984,350	1,784,250

※ただし、在学者欄は初年度のみ徴収する費用<入学金(200,000円)等>を差し引いた額を記載しています。

なお、義塾が委託されて徴収する費用については2008年度の費用をもとに計算していますので変更される場合があります。

また「在学者」については、スライド制の適用により、実際に適用される2010年度には改定される場合があります。

◇ニューヨーク学院(高等部)

[単位：ドル]

ニューヨーク学院(高等部)	2007年度		2008年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	37,310	33,710	38,560	34,960
通学生	34,260	30,660	35,410	31,810

※1 新規入学者の合計欄には入学金(2007年度、2008年度とも3,600ドル)を含む。

※2 上表には教材等預り金、生徒等医療保険、保護者会費、電話使用料預り金(寮生のみ)を含む。

※3 ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。

※4 ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州認可の教育法人である。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。

また、スライド制により計算される学費は右記のスライド率(対前年度アップ率)を適用した上で、万円未満(体育実習費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2008年度は右の指標に基づき算出しています。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育校の学費については、1997年度より据え置いています。

授業料、在学科 2.05%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2007年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)

施設設備費 0.5%(東京標準建築費—事務所(SRC)一の2006年度の対前年度アップ率)

実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料 0.1%(消費者物価指数—商品・うち工業製品一の2006年度の対前年度アップ率)

体育実習費、学習指導資料費、教育充実費、在籍基本料※

0.3%(消費者物価指数—全国総合一の2006年度の対前年度アップ率)

【※：2009年度学部学費体系の改定に伴い新設する学費項目】

資金収支計算書

平成19年度資金収支計算書の主な内容を説明いたします。※1

(収入の部)

科目	予算	決算	構成率	差異
学生生徒等納付金収入	44,570	44,316	19.5%	△254
手数料収入	2,313	2,395	1.1%	82
寄付金収入	9,950	9,990	4.4%	40
補助金収入	12,384	12,852	5.7%	469
資産運用収入	4,748	5,734	2.5%	986
資産売却収入 ※3	0	79,981	35.3%	79,981
事業収入	7,500	8,211	3.6%	711
医療収入	43,410	43,080	19.0%	△330
雑収入	2,752	3,620	1.6%	867
借入金等収入	17,058	16,504	7.3%	△554
以上小計	144,686	226,682	100.0%	81,997
前受金収入	12,505	12,989		483
その他の収入	21,368	22,342		974
資金収入調整勘定(脚注)	△25,488	△25,620		△132
前年度繰越支払資金	23,022	25,706		2,684
収入の部合計	176,094	262,099		86,005

(支出の部)

科目	予算	決算	構成率	差異
人件費支出	63,194	63,813	44.2%	619
教育研究経費支出	46,016	46,214	32.0%	198
管理経費支出	3,904	3,874	2.7%	△30
借入金等利息支出	167	250	0.2%	83
借入金等返済支出	15,823	15,156	10.5%	△667
施設関係支出	12,350	10,646	7.4%	△1,705
設備関係支出	4,200	4,530	3.1%	330
予備費 ※2	750	0	0.0%	△750
以上小計	146,404	144,481	100.0%	△1,922
資産運用支出 ※3	7,103	91,705		84,602
その他の支出	12,746	14,388		1,642
資金支出調整勘定(脚注)	△13,536	△12,985		551
次年度繰越支払資金	23,377	24,509		1,132
支出の部合計	176,094	262,099		86,005

※1 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※2 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています

※3 有価証券に関わる収入と支出について、平成18年度決算以降総額で表示したため、予算との差異が大きくなります。(決算において両科目に79,860百万円加算されています)

創立150年記念事業の寄付金については37頁を参照してください。その他の寄付金とあわせてはば見込みどおりでした

年度末に経済環境悪化の影響を受けましたが、運用収入は予算を確保しました

予算時には見込めなかった補助金、受託研究事業費等を追加獲得できました

短期借入金を減らし、予算外の新初等中等教育校用保証金に充当するため長期借入金5.4億円追加借入れしました

人件費については、退職金支出の増加により予算超過となりました

教育研究経費では、予備費に計上した調整予算を執行、および医療直接経費の増加などにより予算超過となりました

短期借入金による借入れを予算より減らしたことによりです

工事の進捗状況により約15億円が執行残となりました。その他については、予算では施設関係支出に一括計上していますが、決算では実態に即して正規の科目に計上しています

(注) 資金収入調整勘定および資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、「①当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに ②当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすること」とされており、①および②双方の目的を同時に満たすため、収入・支出ともに調整項目が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金および前期未前受金、資金支出調整勘定には期末未払金および前期未前払金を計上しています。

消費収支計算書

平成19年度消費収支計算書の主な内容を説明いたします。資金収支計算書と類似の名称の科目でも、内容が一部異なるものがあります(従って金額差異も異なります)。※1

(消費収入の部)

科目	予算	決算	帰属収入構成比率	差異
学生生徒等納付金	44,570	44,316	33.9%	△254
手数料	2,313	2,395	1.8%	82
寄付金	10,544	10,500	8.0%	△44
補助金	12,384	12,852	9.8%	469
資産運用収入	4,748	5,734	4.4%	986
資産売却差額	0	98	0.1%	98
事業収入	7,500	8,211	6.3%	711
医療収入	43,410	43,080	32.9%	△330
雑収入	2,752	3,620	2.8%	867
帰属収入合計	128,222	130,806	100.0%	2,584
基本金組入額合計	△9,481	△10,641	—	△1,160
消費収入の部合計	118,741	120,165	—	1,424

(消費支出の部)

科目	予算	決算	帰属収入構成比率	差異
人件費	63,545	63,938	48.9%	393
教育研究経費	54,794	55,096	42.1%	302
管理経費	3,993	3,970	3.0%	△23
借入金等利息	167	250	0.2%	83
資産処分差額	0	5,456	4.2%	5,456
徴収不能引当金繰入額	42	35	0.0%	△7
予備費※2	750	—	—	△750
消費支出の部合計	123,291	128,744	98.4%	5,453

当年度消費支出超過額	4,550	8,579	—	4,029
前年度繰越消費支出超過額	—	68,739	—	—
翌年度繰越消費支出超過額	—	77,318	—	—
帰属収入合計-消費支出合計	4,931	2,062	—	△2,869

※1 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※2 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

現物寄付金を含んでおり、予決算および差異が資金収支計算書と異なります

私立大学経常費補助金の決算額は8,733,790千円でした。うち、一般補助分は6,189,888千円、特別補助は2,543,902千円でした

創立150年記念事業の展開により、次年度以降の事業資金としての2号基本金へ28.5億円を追加組入れました。また、創立150年記念未来先導基金への組入れは4億円です。なお、創立150年記念事業に関する収支については37頁に掲載しました

科学研究費補助金などによる研究活動は含まれません(脚注参照)

約49億円は金融資産の評価替えによります。3月末時点での評価額に基づきこのような処理をするものと、含み損益として表示するものがあります。後者については31頁に掲載しています

支出における特殊要因を除けば、今期も収入の予算に対する増加が消費収支差額の改善に寄与しました

(注) 帰属収入に含まれない研究費等補助金について

科学研究費補助金や21世紀COE補助金などの研究者個人を対象に交付される補助金は、学校法人の預り金収入であり、これら補助金収入の大部分を占める直接研究費充充分については、学校会計の帰属収入である補助金収入には計上されません。従って、その分の支出も、教育研究経費には計上されていませんが、科学研究費補助金および21世紀COE補助金による研究資金の執行状況については、上の収支計算書とは別に36頁に掲載しました。

貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減を含め、主な内容を説明いたします。

[単位:百万円]			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	297,603	288,802	8,800
有形固定資産	187,939	182,096	5,843
土地	27,508	27,503	
建物	86,030	86,936	
構築物	4,344	4,603	
教育研究用機器備品	21,959	22,360	
その他の機器備品	406	419	
図書	37,642	36,659	
車両	22	17	
建設仮勘定	10,028	3,599	
その他の固定資産	109,663	106,707	2,956
借地権	40	40	
電話加入権	72	72	
施設利用権	155	154	
敷金・保証金	551	12	
収益事業元入金	3,750	3,750	
長期貸付金	1,886	2,229	
特定目的引当資産	59,823	58,087	
学校債運用資産	5,306	5,652	
第3号基本金引当資産	38,080	36,712	
流動資産	60,309	66,492	△ 6,183
現金預金	24,509	25,706	
未収入金	12,472	12,511	
貯蔵品	424	616	
有価証券	21,737	26,589	
修学旅行費預り資産	100	105	
その他	1,067	965	
資産の部合計	357,912	355,295	2,617
固定負債	58,615	57,208	1,407
長期借入金	8,168	6,634	
学校債	3,673	3,925	
退職給与引当金	28,578	29,080	
年金引当金	18,196	17,569	
流動負債	31,449	32,301	△ 852
短期借入金	2,506	2,346	
学校債	1,633	1,727	
未払金	12,085	13,338	
前受金	12,989	12,928	
預り金	2,136	1,857	
修学旅行費預り金	100	105	
負債の部合計	90,064	89,509	555
基本金			
第1号基本金	285,307	277,753	
第2号基本金	13,049	11,438	
第3号基本金	38,080	36,712	
第4号基本金	8,730	8,622	
基本金の部合計	345,166	334,525	10,640
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	77,318	68,739	8,579
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	357,912	355,295	2,617

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※注記事項については31頁に掲載しています。
 ※貸借対照表主要科目3年間の推移を右に掲載しています。

建設工事のうち、日吉「協生館」「新教育棟」等の今期末時点で竣工していない場合は建設仮勘定に計上されます。工事が完了した年度に該当科目に振替えます

「退職給与引当金」、「年金引当金」および「第2号基本金」に対応する資産です。「第2号基本金」への組入れが主な増加要因です

「第3号基本金」に対応する資産です

長期借入金は、約23億円を返済計画に基づき返済し、新たに40.4億円の借入をしました(長期借入金の残高は、この表の長期借入金と短期借入金の合計額です)

長期借入金・学校債(塾債)のうち平成20年度中の返済予定額です

固定資産の維持取得に係わる基本金(校地、校舎、機器備品、図書などのうち、自己資金で取得した固定資産の価額)

将来の固定資産取得資金に係わる基本金(19年度は28.5億円を組入れ、信濃町臨床研究棟に約12億円充当)

各種奨学基金、研究基金などに係る基本金(基金の内訳は35頁に掲載しています)

必要な運転資金維持に係わる基本金(会計基準に従い19年度は約1億円組入)

支出超過の累積額について、現状では運営上の支障はありませんが、今後この増加傾向を圧縮してゆくことが課題です

収益事業会計

私立学校法に基づく収益事業として「不動産貸付業」を信濃町煉瓦館(信濃町キャンパス食養研究所跡地平成7年竣工)において行っています。賃貸収入の確保は難しくなっていますが、この事業による収益は、信濃町地区の教育研究活動に役立てられます。

○損益計算書

[単位:百万円]			
科目	予算	決算	差異
I 営業収益	412	431	19
II 営業費用	205	228	23
営業利益	207	203	△ 4
III 営業外収益	18	21	3
IV 営業外費用	0	0	0
経常利益	225	224	△ 1
V 学校会計繰入支出	189	190	1
税引前当期利益	36	34	△ 2
法人税、住民税および事業税	36	34	△ 2
当期利益	0	0	0
前期繰越利益	0	0	0
次期繰越利益	0	0	0

営業費用内訳
 減価償却費 108
 公租公課 65
 管理委託費 41
 修繕費他 14

預金等の利息収入
 経済環境急変の影響は最小限にとどまり、予定した収益を確保できました

学校会計の事業収入に計上されます

○貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産(注)	993	1,085	△ 92	流動負債	546	542	4
固定資産(注)	3,304	3,207	97	元入金	3,750	3,750	0
資産合計	4,296	4,292	4	次期繰越利益	0	0	0
				負債・資本合計	4,296	4,292	4

(注)本年より有価証券を流動資産から固定資産に含めています。
 ※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表3年間の推移

科目	[単位:円]		
	平成19年度	平成18年度	平成17年度
固定資産	297,602,553,507	288,802,267,682	282,299,128,985
有形固定資産	187,939,350,551	182,095,550,460	181,301,843,491
その他の固定資産	109,663,202,956	106,706,717,222	100,997,285,494
流動資産	60,309,054,866	66,492,340,363	62,325,923,269
資産の部合計	357,911,608,373	355,294,608,045	344,625,052,254
固定負債	58,614,613,231	57,207,795,243	57,606,668,503
流動負債	31,449,185,213	32,300,822,375	29,505,533,316
負債の部合計	90,063,798,444	89,508,617,618	87,112,201,819
基本金の部合計	345,165,956,468	334,525,220,492	323,035,244,992
第1号基本金	285,306,698,307	277,753,340,188	273,237,596,540
第2号基本金	13,049,190,493	11,438,190,493	7,238,190,493
第3号基本金	38,080,067,668	36,711,689,811	34,600,457,959
第4号基本金	8,730,000,000	8,622,000,000	7,959,000,000
翌年度繰越消費支出超過額	77,318,146,539	68,739,230,065	65,522,394,557
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	357,911,608,373	355,294,608,045	344,625,052,254

財産目録

財産目録【総括】	
(平成20年3月31日現在)	
I 資産総額	358,457,973,779円
内 基本財産	293,852,596,760円
運用財産	60,309,054,866円
収益事業用財産	4,296,322,153円
II 負債総額	90,610,163,850円
	(収益事業分546,365,406円を含む)
III 正味財産	267,847,809,929円
	(収益事業分3,749,956,747円を含む)

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準によっている。

[1] 資産

1. 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m ²)	価額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	401,159.32	187,542,738
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	68,892.77	425,445,887
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字苅込5322ほか	324,232.38	17,616,037,796
鶴岡地区	山形県鶴岡市大字大宝寺字日本国403-1ほか	18,153.00	524,166,513
月が瀬地区	静岡県伊豆市月が瀬字上り本郷380-2ほか	14,727.67	90,620,404
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
その他の地区			
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県中頸城郡妙高高原町大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
杉並	東京都杉並区荻窪一丁目23番1ほか	1,787.21	387,966,475
その他の地区 合計		111,304.79	431,315,680
全合計		1,235,363.41	27,507,723,895

(2) 建物

地区	計(m ²)	価額(円)
三田地区 合計	145,620.73	20,080,688,258
日吉地区 合計	154,385.38	15,827,779,493
中野地区 合計	731.69	182,579,297
大京町地区 合計	1,077.81	223,434,255
信濃町地区 合計	154,930.22	17,749,946,895
矢上地区 合計	72,522.94	11,064,223,658
湘南藤沢地区 合計	72,281.59	16,031,084,957
鶴岡地区 合計	6,820.46	2,048,067,307
川崎地区 合計	0.00	54,662,993
月が瀬地区 合計	9,845.73	658,367,534
志木地区 合計	15,228.91	997,453,009
立科地区 合計	6,201.78	459,271,704
戸田地区 合計	1,468.71	89,254,650
館山地区 合計	1,246.62	10,653,470
吾妻地区 合計	163.80	949,809
三国地区 合計	173.03	10,342,600
赤倉地区 合計	735.34	81,518,343
初声地区 合計	247.92	1
山中地区 合計	4,039.47	435,222,166
その他の地区 合計	384.78	7,336,433
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	17,611,581
全合計	648,106.91	86,030,448,413

(3) 図書

種別	冊数			価額
	国内書	外国書	計	
図書	2,006,065冊	1,511,945冊	3,518,010冊	24,114,363,900円
学術雑誌	588,313冊	828,486冊	1,416,799冊	13,527,700,458円
計	2,594,378冊	2,340,431冊	4,934,809冊	37,642,064,358円

(4) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量	価額
ア 教具・校具	57,494点	21,958,549,402円
イ その他の備品	702点	405,808,626円
合計	58,196点	22,364,358,028円

(5) その他

種類	金額	種類	金額
建設仮勘定	10,028,458,065円	長期貸付金	2,220,754,984円
構築物	4,344,018,737円	徴収不能引当金	△ 334,954,195円
車両	22,279,055円	小計	1,885,800,789円
借地権	39,610,874円	特定目的引当資産	59,903,456,724円
電話加入権	71,513,630円	徴収不能引当金	△ 80,000,000円
施設利用権	155,380,708円	小計	59,823,456,724円
敷金・保証金	551,220,816円	学校債運用資産	5,306,195,000円
		第3号基本金引当資産	38,080,067,668円
		計	120,308,002,066円

2. 運用財産

- (1) 現金 27,000,857円
 (2) 預金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
普通預金	17,170,450,423円	定期預金	2,014,000,000円
当座預金	9,915,770円	外貨預金	200,380,000円
通知預金	520,000,000円	信託預金	3,862,437,612円
		振替貯金	705,219,114円
		計	24,482,402,919円

(3) 有価証券【特定目的引当資産・学校債運用資産・第3号基本金引当資産・有価証券】

内 訳	金 額	種 類	金 額
〈特定目的引当資産〉	59,903,456,724円	①有価証券・株式	3,264,980,247円
(徴収不能引当金)	△ 80,000,000円	②有価証券・株式投資信託	55,630,603,959円
(計)	59,823,456,724円	③有価証券・公社債投資信託	1,983,595,633円
〈学校債運用資産〉	5,306,195,000円	④有価証券・公社債	60,274,564,025円
(第3号基本金引当資産)	38,080,067,668円	⑤有価証券・特定金銭信託	256,697,400円
有価証券	21,736,797,097円	⑥出資金	3,616,075,225円
計	125,026,516,489円	計	125,026,516,489円

(各資産の運用対象は限定せず、右記の有価証券によって運用されている。)

(4) 未収入金

種 類	金 額
医療未収入金他	12,692,348,285円
徴収不能引当金	△ 220,000,000円
計	12,472,348,285円

(5) 貯蔵品

種 類	金 額
医療関係消耗品及び事務用教材用消耗品等	423,667,481円
計	423,667,481円

(6) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額
一貫教育校各校合計	99,850,982円

(7) その他

種 類	金 額
仮払金(経過利子、SFC隣接地土地区画整理組合設立に伴う委託費)	139,679,053円
前払金(火災保険料、通勤交通費 他)	927,308,192円

3. 収益事業用財産

(イ) 事業用敷地

種 別	所在地	面積 (m ²)	価額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(ロ) 事業用建物

種 別	所在地	面積 (m ²)	価額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	13,943.30	2,297,549,513

(ハ) 事業用構築物

種 別	所在地	価額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	4,544,987

(ニ) 預金

預金種別	金額 (円)
普通預金	986,624,763
計	986,624,763

(ホ) 有価証券

種 別	金額 (円)
公社債	999,232,000
計	999,232,000

(ヘ) 未収入金

種 類	金額 (円)
有価証券利金	6,086,484

収益事業用財産合計	4,296,322,153円
-----------	----------------

[2] 負債

1. 固定負債

種 類	金 額	使 途	償還期限	担保
長期借入金	8,167,552,000円			
1.日本私立学校振興・共済事業団	255,050,000円	大学研究室棟新築費・擁壁工事他	平成24年 9月	土地 注
2.市中金融機関	5,930,502,000円	大学校舎新築費・他	平成30年 3月	無
3.その他	1,982,000,000円	同	平成35年 3月	無
学校債	3,672,795,000円	運営費(10,620件)	卒業時	
退職給与引当金	28,577,790,231円			
その他	18,196,476,000円			
1.年金引当金	18,196,476,000円			
計	58,614,613,231円			

注(土地)東京都中野区弥生町二丁目 252.55m²
 神奈川県横浜市港北区日吉四丁目 3,618.00m²
 同 三丁目 2,961.00m²

2. 流動負債

種 類	金 額	備 考
短期借入金	2,506,130,000円	長期借入金のうち1年内の返済分
未払金	12,325,487,600円	各種諸経費未払分、収益事業分240,442,251円を含む
前受金	12,991,395,530円	次年度学生生徒等納付金分他、収益事業分2,851,048円を含む
その他	4,172,537,489円	
1.学校債	1,633,400,000円	4,714件
2.預り金	2,439,286,507円	所得税他、収益事業分(預り敷金)303,072,107円を含む
3.修学旅行費預り金	99,850,982円	
計	31,995,550,619円	収益事業分546,365,406円を含む

[3] 借用財産

1. 土地(借地)

種 別	所在地(契約時地番表示)	計 (m ²)
日吉地区(大学)運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	51,636.79
日吉地区(高校)校舎敷地	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	1,142.09
藤沢地区(大学)校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388ほか	16,061.51
藤沢地区(中・高等部)運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字矢崎5545ほか	1,291.40
初声地区 合宿所敷地	神奈川県三浦市初声町三戸字神田939-2	1,291.31
吾妻地区 合宿所敷地	福島県福島市庭坂字上天狗1-3	450.00
山中地区 合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区 その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153	189,620.00
月が瀬地区 付属病院敷地	静岡県田方郡天城湯ヶ島町月が瀬380-2	2,244.02
その他の地区 その他の敷地	東京都新宿区荒木町7番地1	197.41
合計		264,000.53

2. 建物(借家)

地区	区分	種 別	計 (m ²)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,302.71
		外国人留学生用宿舎	7,724.42
		図書館	1,651.20
		研究室、事務室	7,463.71
日吉	大学	職員宿舎	57.00
		仮設棟(教室、研究所、事務室他)	2,780.39
矢上	大学	研究室	274.00
		看護師宿舎	3,831.55
湘南藤沢	大学	外国人研究者用宿舎	101.05
		外国人留学生用宿舎	28.57
		研究室	818.06
		中等部・高等部	外国人教員用宿舎
鶴岡	大学	研究室	900.80
		学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	228.05
合計			27,475.33

[貸借対照表注記事項]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、並びに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額39,055,491,900円の70%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、財政計算に基づく責任準備金の増加額を毎期計上している。なお、平成3年4月1日現在の過去勤務債務及びその後の過去勤務債務発生額については償却を行っておらず、当該未償却残高は38,009,107,000円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品・診療材料)については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に関わる収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 ……………107,223,446,864円

4. 徴収不能引当金の合計額 ……………634,954,195円

内訳	長期貸付金より控除額	334,954,195円
	特定目的引当資産より控除額	80,000,000円
	未収入金より控除額	220,000,000円

5. 担保に供されている資産の種類および額は次のとおりである。

土	地	474,903,893円
---	---	--------------

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,673,825,136円

7. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等の時価情報

当年度(平成20年3月31日時点)における有価証券等の評価差額
△ 22,554,765,827円

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 慶應学術事業会

<事業内容> ●清掃・警備・設備関連業務の委託事業 ●損害保険代理店事業
●クレジットカード事業 ●社会人学習・学術調査研究

② 慶應義塾大学出版会株式会社

<事業内容> ●出版事業 ●慶應義塾大学等の紀要類の受託制作
●慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(Keio England Limited については平成20年3月31日時点において解散手続き中である)

(3) 偶発債務

学生の奨学融資制度における債務保証額は、8,038,222,235円、教職員子女教育ローン制度における債務保証額は、55,384,482円である。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物	317,478,000円	133,203,600円
教育研究用機器備品	8,283,034,912円	4,749,652,330円
その他の機器備品	361,475,498円	214,840,395円
ソフトウェア	6,970,320円	3,663,660円

(5) その他

① 当法人と学校法人共立薬科大学(東京都港区)は平成20年4月1日に合併した。なお、学校法人共立薬科大学の3月31日現在の正味財産は、12,570,440,294円である。

学校法人共立薬科大学 貸借対照表 [平成20年3月31日 単位:円]

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	12,067,301,700	固定負債	709,033,459
有形固定資産	8,959,251,625	流動負債	642,562,287
その他の固定資産	3,108,050,075	基本金	12,715,665,322
流動資産	1,854,734,340	翌年度繰越消費支出超過額	145,225,028
合計	13,922,036,040	合計	13,922,036,040

② 関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

平成20年5月15日

慶應義塾評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 巖 (印)
監事 中瀬 雅通 (印)

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規程に基づき慶應義塾の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会およびその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規程に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- 1 決算書類(資金収支決算書、消費収支決算書、貸借対照表および収益事業会計損益計算書・貸借対照表ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

決算資料編

【消費収支決算部門別内訳】

科目名称 \ 部門	法人	大学	一貫教育校
【消費収入の部】			
学生生徒等納付金	0	36,613,041,550	7,703,153,820
手数料	10,185,400	2,084,640,395	300,243,900
寄付金	6,875,917,412	3,433,429,713	86,197,486
補助金	328,000	10,173,219,524	1,595,152,352
資産運用収入	5,122,852,354	174,042,870	4,181,920
資産売却差額	98,339,303	0	0
事業収入	0	7,778,780,189	0
医療収入	0	0	0
雑収入	165,506,555	3,257,305,884	30,061,476
帰属収入合計	12,273,129,024	63,514,460,125	9,718,990,954
基本金組入額合計	△ 4,378,484,864	△ 5,527,890,169	△ 601,874,769
消費収入の部合計	7,894,644,160	57,986,569,956	9,117,116,185

【消費支出の部】

人件費 (内退職給与・年金引当金繰入額)	2,192,196,311 272,371,940	33,607,148,643 3,797,379,696	6,207,851,770 843,529,143
教育研究経費 (内減価償却額)	925,647,609 8,053,341	28,488,346,603 6,950,915,122	2,769,378,052 757,707,197
病院経費 (内減価償却額)	— —	— —	— —
管理経費 (内減価償却額)	2,064,204,108 28,028,165	1,171,337,272 44,529,878	77,822,599 10,710,592
借入金等利息	107,111,462	126,818,087	16,332,819
資産処分差額	4,969,186,817	483,872,075	2,499,575
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	10,258,346,307	63,877,522,680	9,073,884,815
当年度消費収支差額	△ 2,363,702,147	△ 5,890,952,724	43,231,370
帰属収入合計－消費支出の部合計	2,014,782,717	△ 363,062,555	645,106,139

【参 考】

施設関係支出（資金収支）	559,940,900	9,780,124,231	178,893,950
設備関係支出（資金収支）	16,147,151	3,634,444,591	280,803,295

部門について

部門の区分はおおよそ以下のとおりです。

- 法 人：法人本部としての塾監局および各種基金
- 大 学：上記「法人」以外の大学部門（研究所、図書館を含む）
- 一貫教育校：小中高等学校および外国語学校
- 病 院：信濃町病院および月が瀬リハビリテーションセンター

			[単位:円]	
小計	病院	総計	平成19年度総計	平成18年度総計
44,316,195,370	0	44,316,195,370	44,141,175,150	43,876,249,740
2,395,069,695	0	2,395,069,695	2,390,241,825	2,296,205,112
10,395,544,611	104,499,343	10,500,043,954	10,463,477,658	6,752,453,640
11,768,699,876	1,083,511,000	12,852,210,876	12,346,980,983	12,846,893,746
5,301,077,144	432,782,913	5,733,860,057	6,821,296,267	5,264,707,584
98,339,303	0	98,339,303	180,199,052	0
7,778,780,189	431,953,253	8,210,733,442	8,008,752,438	7,484,140,668
0	43,079,661,976	43,079,661,976	42,007,893,755	41,621,085,606
3,452,873,915	166,779,038	3,619,652,953	3,239,796,717	2,874,252,718
85,506,580,103	45,299,187,523	130,805,767,626	129,599,813,845	123,015,988,814
△ 10,508,249,802	△ 132,486,174	△ 10,640,735,976	△ 11,489,975,500	△ 10,123,071,210
74,998,330,301	45,166,701,349	120,165,031,650	118,109,838,345	112,892,917,604
42,007,196,724	21,930,599,621	63,937,796,345	63,249,399,294	62,148,997,410
4,913,280,779	2,603,224,958	7,516,505,737	6,654,664,089	6,267,760,086
32,183,372,264	—	32,183,372,264	31,058,740,345	30,571,759,968
7,716,675,660	—	7,716,675,660	7,872,893,348	7,971,384,076
—	23,568,942,833	23,568,942,833	23,062,162,272	22,662,096,121
—	984,922,500	984,922,500	1,195,393,633	1,199,367,802
3,313,363,979	—	3,313,363,979	2,988,159,463	3,389,224,344
83,268,635	—	83,268,635	76,758,067	64,661,509
250,262,368	0	250,262,368	201,785,445	198,946,120
5,455,558,467	101,337	5,455,659,804	753,344,787	319,347,824
—	34,550,531	34,550,531	13,082,247	83,726,529
83,209,753,802	45,534,194,322	128,743,948,124	121,326,673,853	119,374,098,316
△ 8,211,423,501	△ 367,492,973	△ 8,578,916,474	△ 3,216,835,508	△ 6,481,180,712
2,296,826,301	△ 235,006,799	2,061,819,502	8,273,139,992	3,641,890,498
10,518,959,081	126,552,191	10,645,511,272	5,188,416,400	3,307,631,480
3,931,395,037	598,272,899	4,529,667,936	4,807,718,517	4,803,392,642

病院部門の経費の取り扱いについて

この表では便宜上、病院部門の経費を病院経費としています。23頁 資金収支計算書、24頁 消費収支計算書では、病院経費を学校会計基準に基づき、教育研究経費または管理経費に区分して表示しています。

【基本金明細表】

[平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	286,733,438,460	277,753,340,188	8,980,098,272
当期組入高			
1. 土地	4,867,782	648,652,053	△ 643,784,271
2. 建物	2,192,126,299	3,485,323,549	△ 1,293,197,250
3. 構築物	198,538,444	273,648,444	△ 75,110,000
4. 教育研究用機器備品	△ 1,312,387,945	△ 1,228,206,330	△ 84,181,615
5. その他の機器備品	17,654,236	17,654,236	0
6. 図書	982,720,534	982,720,534	0
7. 車両	11,000,000	11,000,000	0
8. 建設仮勘定	6,610,833,965	3,360,833,965	3,250,000,000
9. 施設利用権	2,517,368	2,517,368	0
10. 敷金・保証金	539,214,300	△ 785,700	540,000,000
計	9,247,084,983	7,553,358,119	1,693,726,864
当期末残高	295,980,523,443	285,306,698,307	10,673,825,136
前期繰越高	—	11,438,190,493	—
当期組入高			
初等中等教育校の開設計画	—	2,550,000,000	—
創立150年記念事業日吉キャンパス整備資金	—	300,000,000	—
第1号基本金へ振替	—	△ 1,239,000,000	—
計	—	1,611,000,000	—
当期末残高	—	13,049,190,493	—
前期繰越高	—	36,711,689,811	—
当期組入高			
創立150年記念未来先導基金	—	440,195,834	—
慶應義塾維持会基金	—	244,951,547	—
一貫教育校教育奨励基金	—	243,073,148	—
奨学基金	—	173,418,393	—
その他	—	266,738,935	—
計	—	1,368,377,857	—
当期末残高	—	38,080,067,668	—
前期繰越高	8,622,000,000	8,622,000,000	0
当期組入高	108,000,000	108,000,000	0
当期末残高	8,730,000,000	8,730,000,000	0
前期繰越高	—	334,525,220,492	8,980,098,272
当期組入高	—	10,640,735,976	—
当期末残高	—	345,165,956,468	10,673,825,136

※第3号基本金当期末残高(38,080,067,668円)内訳

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,721,571,082	大学大学院商学研究科商学チェアシップ基金	666,811,224
小泉信三記念学事振興基金	1,288,601,366	坂口光洋記念慶應義塾医学振興基金	7,780,084,868
奨学基金	4,752,911,085	医学高度化基金	456,553,976
一貫教育校教育奨励基金	1,314,800,574	理工学部・大学院理工学研究科藤原奨学基金	692,331,531
一貫教育校国際交流基金	124,431,735	KBS基金	115,336,890
2000年記念教育基金	1,536,084,067	大学大学院経営管理研究科チェアシップ基金	1,531,190,451
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	340,824,247
学術出版基金	137,124,532	森泰吉郎記念教育振興基金	1,521,304,058
慶應義塾維持会基金	2,461,471,772	森泰吉郎記念研究振興基金	1,543,653,679
松永記念文化財研究基金	110,068,722	JR東日本寄附講座基金	100,833,271
大学文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,333,605	看護医療学部教育研究奨励基金	203,698,628
山本敏夫記念文学部基金	39,654,973	山岡憲一記念外国人留学生助成基金	542,250,623
遠山記念音楽研究基金	77,746,245	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	150,835,744
大学経済学部研究教育基金	352,536,150	TTCK基金	3,500,000,000
大学商学部・商学研究科研究教育基金	120,016,866	創立150年記念未来先導基金	2,449,987,580
		国際連携推進基金	656,773,774

【帰属収入に含まれない補助金の執行状況】

科学研究費補助金(文部科学省、厚生労働省)
21世紀COEプログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金)

◇直接研究費受入状況(「預り金」にて会計処理)

[単位:円]

種 類	交付額 (△廃止・ 転籍等返金)	その他の収入		支出	外部機関へ の委託管理 (支出の内数)
		他機関 からの受入	利息		
科研費 (文部科学省)	2,165,313,663 △ 17,401,897	102,880,471	1,998,975	※ 2,229,195,726	32,599,000
科研費 (厚生労働省)	736,906,000	122,265,000	656,741	859,827,741	212,970,000
21世紀COE	1,033,300,000	0	631,481	1,033,931,481	0
合 計	3,918,117,766	225,145,471	3,287,197	※ 4,122,954,948	245,569,000

※次年度への繰越 36,414,897円を除く
前年度からの繰越 12,819,411円を含む

◇支出状況(外部機関への委託管理分を除く)

支出総額約38億8千万円

[単位:億円]

内 訳	金 額	構成比
物品購入費(消耗品、備品、書籍など)	21.5	55.5%
人件費(賃金、講演謝金など)	8.6	22.1%
委託費(報告書作成等作業委託費など)	4.7	12.1%
旅費集会費(旅費交通費、集会所会費など)	3.4	8.7%
その他(会場賃借、通信運搬費、送金手数料、修理費など)	0.6	1.6%
合 計	38.8	100.0%

なお、上記のうち人件費等の義塾負担分を雑収入として受け入れた支出……約8.1億円

◇上記直接研究費に対する間接経費受入状況(雑収入に計上)

[単位:円]

科研費(文部科学省)	科研費(厚生労働省)	21世紀COE	合 計
387,663,795	84,507,000	103,330,000	575,500,795

平成19年度決算におけるトピック []内は今期実施額(千万円未満を四捨五入)

工事

- 日吉キャンパス「協生館」(旧仮称 複合施設棟)の建設工事が進行中です。[45億2千万円]
- 信濃町「臨床研究棟」(旧仮称 共用施設棟)が竣工しました。[15億7千万円] **13頁**
- 日吉キャンパス「第4校舎」建替工事が進行中です。[18億9千万円]
- 日吉体育館建替工事が竣工しました。[7億4千万円]

資金

- 日吉キャンパス「協生館」建設などに対応するための長期借入を実施しました。[40.4億円]

その他

- 横浜市青葉区における初等中等教育校開設資金の確保 [30億9千万円] **7頁**
- 150年事業における当年度の状況 **6頁**

収入

特別寄付金(脚注)	60億5千万円
その他の収入	5千万円
計	61億円

支出

日吉キャンパス整備資金 (2号基本金)への組入れ	3億円
創立150年記念未来先導基金 (3号基本金)への組入れ	4億円
初等中等教育校の開設資金 (2号基本金)への組入れ	25億5千万円
事業経費(経費総額、工事費を除く)	6億4千万円
工事関連事業費	96億3千万円
計	135億2千万円

受配者指定寄付金の会計処理について

創立150年記念事業募金は、法人寄付者に対しては、受配者指定寄付金(寄付払込額全額損金算入)または特定公益増進法人に対する寄付金(算式により、一部寄付金控除あり)として税制上の優遇措置が適用されます。このうち、受配者指定寄付金は義塾に入金後、一旦「日本私立学校振興・共済事業団」に預けます。その後、対象となる事業の支払が見込まれる時点で義塾からの配付申請により義塾に入金され、この時点で寄付金収入に計上します。上記「収入」計上の特別寄付金のほかに平成19年度末時点において事業団に預けている創立150年記念事業資金の額は2,892,404千円ありますが、未配付の寄付金は事業団の資金となっているため、「未収入金」等の名称でも計上することはできません。

[財務比率の推移] ※1

	目安※2	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計算式
学生生徒等納付金比率	低	36.6%	36.9%	35.7%	34.1%	33.9%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$
同(除 医療収入)		57.0%	56.2%	53.9%	50.4%	50.5%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入-医療収入}}$
学生生徒等の増減並びに納付金の金額水準の高低によって、影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。(54.9%)※3							
消費収支比率	低	108.1%	107.6%	105.7%	102.7%	107.1%	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$
この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過となり、100%未満であると消費収入超過となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収入を超過にし、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。なお、消費収入は、基本金組入額によって左右されるため、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。(106.9%)※3							
消費支出比率	低	101.1%	99.3%	97.0%	93.6%	98.4%	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
当該年度の帰属収入でどれだけ消費支出が賄われたかを示す指標。この比率が、低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きく、その分だけ自己資金が充実することとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮迫していることを意味する。(93.4%)※3							
人件費依存率	低	143.0%	140.5%	141.6%	143.3%	144.3%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
同(含 医療収入)		72.5%	72.7%	72.7%	73.4%	73.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金+医療収入}}$
この比率は、人件費率および納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。(91.0%)※3							
自己資金構成比率	高	73.8%	74.0%	74.7%	74.8%	74.8%	$\frac{\text{自己資金} ※5}{\text{総資産} ※4}$
この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。(84.8%)※3							
消費収支差額構成比率	高	-14.8%	-17.2%	-19.0%	-19.3%	-21.6%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産} ※4}$
消費収支差額は、消費支出準備金と消費収入超過額又は支出超過額からなり、具体的には各会計年度の消費収支差額の累計されたものである。従って、この収支差額は、当然、支出超過であることよりも収入超過であることが望ましい。ただし、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。マイナスは支出超過。(−8.1%)※3							
総負債比率	低	26.2%	26.0%	25.3%	25.2%	25.2%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産} ※4}$
同(除 前受金)		22.3%	22.2%	21.5%	21.6%	21.5%	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産} ※4}$
総資産に対する他人資金の比重を評価する比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。(15.2%)※3							

注: ※1 主な指標のうち、特に今後義塾が改善すべきと思われる指標を掲載しています。

※2 目安は、望ましい方向性を表示。

※3 ():平成18年度全国平均(日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より)

※4 総資産(総資金)=資産の部合計

※5 自己資金=基本金の部合計+翌年度繰越消費収支差額